政治権力交代時における植民地教育と社会的エリートの流動
――台湾新竹を例に

林　欣宜

はじめに

植民地統治が植民地本来の社会形態に及ぼした変化と影響は、これまで台湾史研究の最も重要な焦点となってきた。なかでも、教育制度の構築と整備が持つ重要性は再論するまでもなく、すでに少なからぬ研究成果が世に出されている。教育が植民地統治を確立させるために不可欠な要素であったとするならば、植民地統治初期における教育制度の構築過程を通して、地域社会がどのように近代国家という新たな国家理念とそれに関わる制度を受容していったのかを理解することができよう。それは、政治権力交代の際に地域の民衆がどのように新たな統治政権を認識していたか、またどのように時代の変化に対応していったかのみならず、ひいては、近代日本の植民地統治が与えた影響とその歴史評価に地域差が生まれた背景をも示唆する恰好の素材となるだろう。そこで本稿は、日本の植民地統治がもたらした近代教育が、地域社会本来の社会形態・構造、社会的価値観との間で葛藤し、また同時に植民地社会によって変容を強いられていく様相を考えることにしたい。

本稿では台湾西北部の新竹地方を取り上げ、まず1895年の状況を概説し、在地紳士がどのように新たな統治者を認識したのかを理解した上で、植民地教育施設に対する地域社会のまなざしと反応を考察したい。その上で政治権力交代後も清朝時代と同様、学校教育が地域社会に対して社会的流動を促進する重責を担っていたこと、そして新たに植民地統治のためにも機能していたことを明らかにしたい。

1　1895年政治権力交代時の新竹社会

清朝の雍正元年（1723）に台湾北部を統括する淡水庁が設置され、雍正9年（1731）に淡水捕盗同知が竹塹（新竹の古称）に派遣されると、新竹は正式に淡水庁の統治下に置かれた[1]。新竹は台湾北部の行政・経済・社会および文化の中心地として発展し、150年後の1895年には、すでに15万の人口と総数462個の村庄を持つ規模にまで成長していた[2]。言い換えれば、日本統治が始まる前の清朝時代に、新竹社会はすでに一定の社会構造と組織形態を有していたのであり、まずそれが日本統治下の新竹社会を理解する前提となる。

1895年に清朝が台湾を割譲したが、台湾社会は日本統治に懐疑的であった。そこで第

1　鄭用錫『淡水庁志稿』1834稿（台北：文建会、2006年）巻1、30頁。
2　陳朝龍編纂、林文龍点校『合校足本新竹県采訪冊』1894年輯（南投：省文献会、1999年）巻1、5頁。